

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月30日
【事業年度】	第78期(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月
営業収益 (千円)	56,050,240	58,030,086	60,187,026	59,484,868	55,725,500
経常利益 (千円)	1,434,150	1,637,802	1,583,320	1,337,965	997,550
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,041,143	1,057,686	1,053,928	555,603	633,139
包括利益 (千円)	1,479,663	1,334,396	823,399	676,866	826,429
純資産額 (千円)	14,635,166	15,765,891	16,520,508	17,145,518	17,919,316
総資産額 (千円)	44,610,561	46,041,704	46,657,317	46,369,704	48,385,416
1株当たり純資産額 (円)	822.41	892.59	937.47	972.70	1,017.00
1株当たり当期純利益 (円)	64.28	65.30	65.07	34.30	39.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.85	31.39	32.54	33.97	34.04
自己資本利益率 (%)	8.23	7.61	7.11	3.59	3.92
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,367,431	4,110,505	3,476,855	3,145,632	3,818,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,985,314	2,526,283	2,776,571	2,586,774	4,564,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,315,345	1,777,412	530,459	212,181	679,978
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,235,824	1,042,634	1,212,459	1,559,136	1,492,973
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,490 (450)	3,472 (446)	3,517 (433)	3,523 (422)	3,635 (374)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月
営業収益	(千円)	52,691,259	54,586,185	56,753,436	55,975,616	52,472,374
経常利益	(千円)	1,205,594	1,406,815	1,401,503	1,093,722	800,845
当期純利益	(千円)	835,565	954,471	975,857	439,973	547,298
資本金	(千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数	(株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額	(千円)	11,331,959	12,358,131	13,025,833	13,410,379	14,007,303
総資産額	(千円)	38,452,263	39,618,378	40,289,739	39,984,846	42,000,218
1株当たり純資産額	(円)	699.50	762.84	804.06	827.80	864.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3 (-)	4 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	51.57	58.91	60.23	27.15	33.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.47	31.19	32.33	33.53	33.35
自己資本利益率	(%)	7.74	8.05	7.68	3.32	3.99
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	5.81	6.78	4.98	11.04	8.88
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3,047 (405)	3,038 (399)	3,083 (386)	3,101 (374)	3,209 (337)
株主総利回り (比較指標：-)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第75期の1株当たり配当額4円には、個人創業90周年記念配当1円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」、「最低株価」については記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1943年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車㈱を設立、車両172両。
1946年11月	商号を新潟自動車㈱に変更。
1949年3月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
1949年8月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸㈱に変更。
1956年2月	商号を新潟運輸建設㈱に変更。
1961年3月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸㈱を設立。同社は1972年6月、新潟運輸倉庫㈱に商号を変更。
1962年8月	仙塩トラック運送㈱(現・東北新潟運輸㈱)を設立。
1965年8月	長岡運輸㈱の株式取得。
1965年9月	新潟市女池に本社移転。
1966年5月	新潟糧運㈱(現・新潟トラック運送㈱)の株式取得。
1973年3月	利用航空運送事業の免許を得る。
1977年10月	上越運送㈱の株式取得。
1980年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運㈱を設立。
1984年8月	商号を新潟運輸㈱に変更。
1985年12月	新潟運輸倉庫㈱を吸収合併。
1989年4月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
1992年5月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流㈱を設立。
1993年3月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
1995年7月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
1998年9月	物品販売事業を開始。
2000年9月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
2011年3月	上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

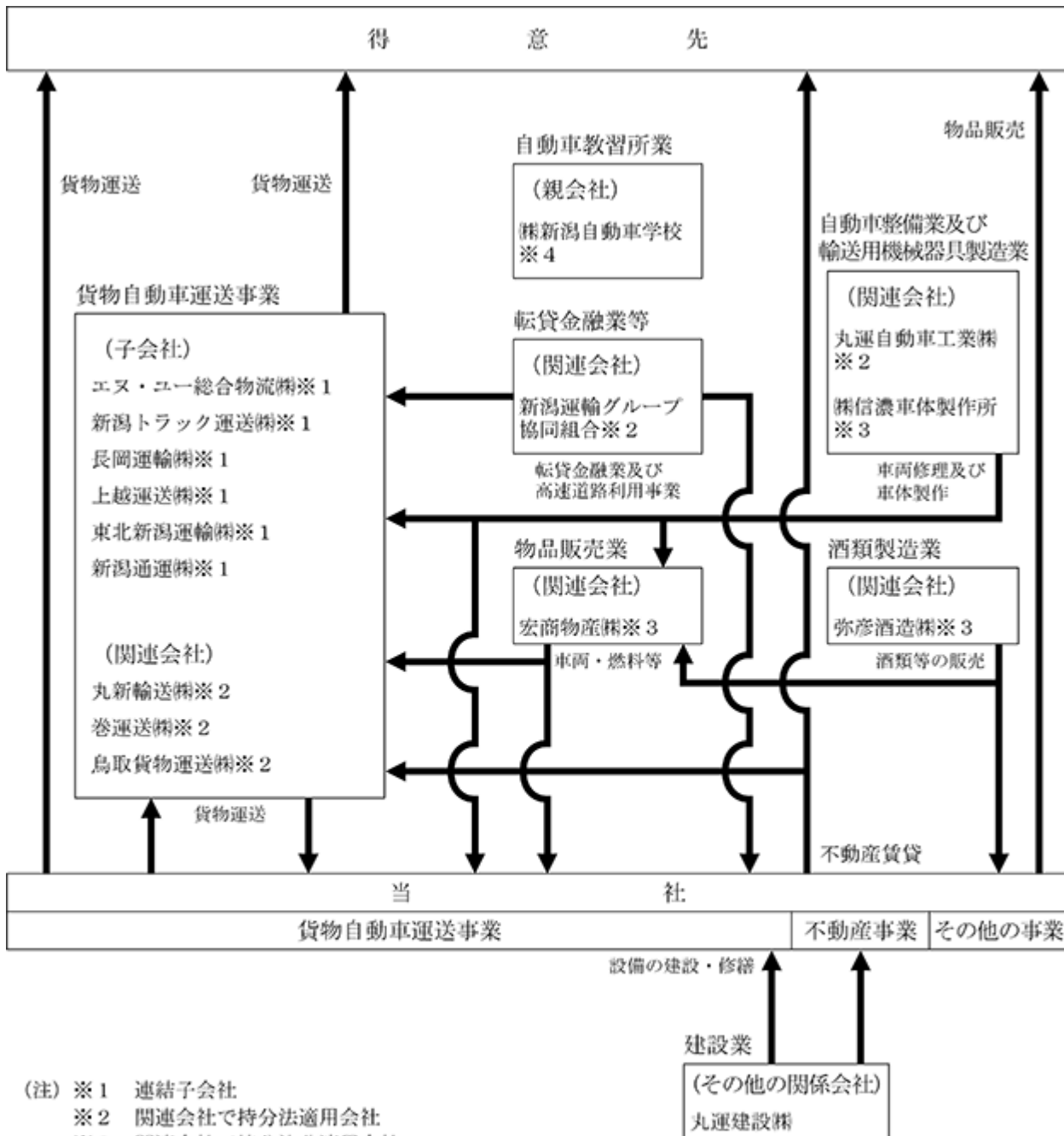
当グループは、当社、子会社6社、関連会社8社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社3社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社1社が自動車整備業、関連会社1社が輸送用機械器具製造業、関連会社1社が酒類製造業を行っております。

また、親会社が自動車教習所業、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 2020年5月1日に㈱宏商保険サービスと㈱新潟自動車学校が合併し、社名を㈱宏商保険サービスから㈱新潟自動車学校へ変更しております。
 5 当社及び当社の子会社以外で㈱新潟自動車学校の子会社に該当する会社は丸運建設㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、㈱信濃車体製作所、宏商物産㈱、弥彦酒造㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱新潟自動車学校	新潟市東区	10,200	自動車教習所 業	被所有 46.1 (41.1) [8.8]	自動車教習役務を委託している。 役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱ (注)3	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱ (注)3	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.6 (5.0) [39.5]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱ (注)3	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 48.2 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 55.3 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱ (注)3	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱ (注)3	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) 丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [75.2] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.4]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 23.3 (20.0) [76.6]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 0.8 (0.8) [52.6] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱新潟自動車学校グループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2021年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,509 (371)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (1)
全社(共通)	122 (2)
合計	3,635 (374)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,209 (337)	47.6	17.0	4,028

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,119 (335)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (1)
全社(共通)	86 (1)
合計	3,209 (337)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(2013年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、2021年4月30日現在組合員2,385名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(1945年12月結成)と新潟丸運労働組合(1974年12月結成)は、2013年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は229名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、社是「誠実」、社訓「たゆまざる努力」のもと、「1. 物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「2. 人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「3. 高い倫理観と、法令順守により、健全経営に徹する」ことを経営理念として掲げております。

今後も、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応した、「まごころ」のこもった総合物流サービスを提供する物流パートナーとして、会社・個人ともに日々成長を重ね、それらの取り組みを通じて、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指して参ります。

（2）対処すべき課題

今後の見通しについては、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬が普及するまでは、企業活動や消費活動は引き続き一定程度抑制され、不透明な状況が続くものと想定されます。

運輸業界においては、原油価格の高騰に加え、2024年4月からの時間外労働の上限規制適用が控えているほか、環境問題や安全対策など対応すべき課題が多岐にわたっており、依然として厳しい経営環境が続くことが懸念されます。

このような情勢の中で、第三次中期経営計画「Challenge For The 80th ~ 創立80周年に向けて高めよう！収益力と生産性～」は2年目を迎え、これを踏まえた2021年度の営業方針として、「営業収入の拡大」、「収益力の強化と生産性の向上」、「安全文化の定着」を掲げました。

本計画を達成するために、引き続き適正運賃の収受を進めるとともに、輸送品質の向上を図り、お客様より信頼される企業として業績の向上に努めてまいります。また、DXを活用し、AIアルゴリズムを用いた配車や定期ダイヤの最適化を検討してまいります。

施設投資においては、2021年8月に新潟運輸株式会社厚木支店を神奈川県海老名市へ移転し、名称を新たに海老名支店としてオープンいたします。1,700坪の倉庫を併設した一大ターミナルとして、ロジスティクス事業と特積事業の相乗効果により、収益の拡大に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、排気ガス規制等が強化されてきました。当社グループの運輸事業においてはCNGトラックやEVトラック等の低公害車両を導入し、環境対策に取り組んでおりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理・システムダウン

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っており、システム管理しております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、また、コンピュータウイルスや外部からの不正侵入によりシステムがダウンした場合には、業務の運営に支障が生じ、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人材の確保と育成

近年、国内の労働力不足が認識される中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は労働集約型事業であることから、ドライバーをはじめ各職種の人材確保は必須であり、今後も積極的な採用及び人材定着を図るための労働環境の充実を図らなければなりません。また人材の確保だけではなく「安全は全てに優先する」の理念を実現するための育成においても、注力を続ける必要があります。この人材の確保と育成がままならない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（８）感染症の発生

従業員への感染被害が発生した場合、本社及び営業所における事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、国内外において感染拡大中の新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは不透明であり、経済活動の低迷が長期化した場合には輸送量の減少などにより当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や個人消費が減少するなど、総じて厳しい状況で推移しました。繰り返す感染者数の拡大や新たな変異ウイルスへの感染が懸念される等、依然として収束時期の見通しは立たず、先行きは全く不透明な状況が続いております。

運輸業界においては、コロナ禍での巣ごもり需要に伴い、通販・ネットショップなどのEC物流は増加したものの、企業間物流における貨物輸送量は、経済活動の縮小を受け大きく減少しました。

このような状況の下で、第二次中期経営計画の結果・検証を踏まえ、より強靱な経営体質の構築を目指し、第三次中期経営計画をスタートさせました。スローガンを「Challenge For The 80th ~ 創立80周年に向けて高めよう！収益力と生産性～」とし、収益力と生産性を同時に高め、創立80周年となる2023年に向け、第二次中期経営計画で達成できなかった目標の達成と新たな施策に再チャレンジしております。基本戦略は「収益を重視した戦略的事業展開」、「作業効率の改善」、「輸送品質の向上と安全文化の定着」、「企業価値の向上」です。

本計画に沿った2020年度の営業方針は、「安全文化の定着」、「収益力の強化と生産性の向上」、「運び方改革の推進」を掲げ、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、55,725,500千円となり、前連結会計年度に比べ3,759,367千円減少（前年同期比6.3%減）となりました。営業原価も、備車料の減少等の要因により53,839,987千円となり、前連結会計年度に比べ3,293,581千円減少（前年同期比5.8%減）しました。

販売費及び一般管理費については管理諸経費の減少により1,132,975千円となり、前連結会計年度に比べ131,761千円減少（前年同期比10.4%減）しました。この結果当連結会計年度における営業利益は752,538千円となり前連結会計年度に比べ334,024千円減少（前年同期比30.7%減）しました。

営業外損益では助成金収入、支払利息が増加した一方で、受取配当金が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は997,550千円となり前連結会計年度に比べ340,415千円減少（前年同期比25.4%減）しました。

特別損益では固定資産売却益の増加、減損損失の減少、投資有価証券売却損の減少、固定資産売却損の減少、固定資産除却損の減少等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が減少したこと及び法人税等調整額が減少したことにより当連結会計年度における当期純利益は692,720千円となり前連結会計年度に比べ70,286千円増加（前年同期比11.3%増）しました。

この結果非支配株主に帰属する当期純利益は59,581千円となり前連結会計年度に比べ7,248千円減少（前年同期比10.8%減）し、親会社株主に帰属する当期純利益は633,139千円となり前連結会計年度に比べ77,535千円増加（前年同期比14.0%増）しました。

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	54,867,453	6.4
不動産事業	616,845	1.3
その他の事業	241,201	+0.7
合計	55,725,500	6.3

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,704,314千円（前連結会計年度末10,906,735千円）となり、202,420千円減少しました。これは電子記録債権が81,669千円増加（前連結会計年度末520,123千円、当連結会計年度末601,792千円）した一方で、現金及び預金が66,162千円減少（前連結会計年度末1,559,136千円、当連結会計年度末1,492,973千円）したこと及び受取手形及び営業未収入金が227,948千円減少（前連結会計年度末8,459,181千円、当連結会計年度末8,231,232千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,681,101千円（前連結会計年度末35,462,969千円）となり、2,218,132千円増加しました。これは建物及び構築物が399,761千円減少（前連結会計年度末7,115,700千円、当連結会計年度末6,715,939千円）したこと及びリース資産が251,524千円減少（前連結会計年度末2,483,317千円、当連結会計年度末2,231,792千円）した一方で、土地が1,590,864千円増加（前連結会計年度末18,372,008千円、当連結会計年度末19,962,873千円）したこと及び建設仮勘定が1,188,000千円増加（前連結会計年度末44,000千円、当連結会計年度末1,232,000千円）したこと及び投資有価証券が248,780千円増加（前連結会計年度末2,538,597千円、当連結会計年度末2,787,378千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,945,223千円(前連結会計年度末13,093,681千円)となり、148,457千円減少しました。これは支払手形及び営業未払金が124,608千円減少(前連結会計年度末5,300,110千円、当連結会計年度末5,175,502千円)したこと及び短期借入金が213,493千円減少(前連結会計年度末4,392,575千円、当連結会計年度末4,179,082千円)した一方で、未払法人税等が75,285千円増加(前連結会計年度末94,458千円、当連結会計年度末169,743千円)したこと及びリース債務が53,946千円増加(前連結会計年度末770,119千円、当連結会計年度末824,065千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,520,876千円(前連結会計年度末16,130,503千円)となり、1,390,372千円増加しました。これは長期借入金が1,802,560千円増加(前連結会計年度末6,262,975千円、当連結会計年度末8,065,535千円)した一方で、リース債務が302,404千円減少(前連結会計年度末1,719,548千円、当連結会計年度末1,417,144千円)したこと及び退職給付に係る負債が102,288千円減少(前連結会計年度末6,718,083千円、当連結会計年度末6,615,795千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,919,316千円(前連結会計年度末17,145,518千円)となり、773,798千円増加しました。これは利益剰余金が584,539千円増加(前連結会計年度末14,553,046千円、当連結会計年度末15,137,585千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金が3,818,242千円、投資活動の結果使用した資金が4,564,383千円、財務活動の結果得られた資金が679,978千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ66,162千円減少し、当連結会計年度末には1,492,973千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,818,242千円(前年同期比21.4%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を1,049,410千円(前年同期比4.3%増)計上したこと、減価償却費が2,966,572千円(前年同期比3.0%増)発生したこと及び売上債権が147,662千円減少(前年同期比78.4%減)したこと等による増加要因があった一方で、仕入債務が116,456千円減少(前年同期比87.9%減)したこと、利息の支払額が71,761千円(前年同期比0.3%増)発生したこと及び法人税等の支払額が250,729千円(前年同期比45.7%減)発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,564,383千円(前年同期比76.5%増)となりました。

これは主に車両代替え等の設備投資により4,570,852千円(前年同期比63.9%増)の支出があったこと及びソフトウェア等の設備投資により71,552千円(前年同期比336.4%増)の支出があった一方で、設備投資の売却により110,993千円(前年同期比96.6%増)の収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は679,978千円(前年同期は212,181千円の支出)となりました。

これは主に借入金の増加額1,589,067千円(前年同期比91.5%増)があった一方で、リース債務の返済による支出856,496千円(前年同期比0.4%減)があったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、賞与引当金、貸倒引当金等の計上や繰延税金資産の回収可能性について、過去の実績や入手可能な情報等により仮定や見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は5,105,688千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は5,049,810千円となりました。主な内訳は、車両の取得2,078,409千円、海老名支店用地購入1,200,000千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	-	統括業務 施設	56,020	11,344	5,211 (1,634) [-]	-	44,634	117,211	90
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	192,420	111,430	1,474,386 (52,287) [-]	122,337	27,319	1,927,894	228
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	40,903	67,411	200,405 (15,517) [-]	65,264	5,390	379,374	103
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	56,483	14,897	1,075,810 (14,514) [-]	60,205	2,330	1,209,727	50
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	114,592	29,769	1,210,437 (11,904) [-]	19,403	2,814	1,377,017	73
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	11,057	34,082	- (-) [9,717]	27,022	2,465	74,629	49
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	356,943	27,403	657,459 (12,673) [-]	25,559	4,279	1,071,645	52
大阪支店 (大阪府東大阪市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	14,803	51,435	32,170 (576) [8,700]	39,139	3,189	140,737	109
金沢支店 (石川県野々市市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	25,376	16,896	196,416 (11,500) [-]	34,104	1,586	274,379	52
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	28,012	16,647	- (-) [9,214]	2,562	1,766	48,988	41
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	28,629	21,551	586,333 (9,408) [779]	7,810	2,312	646,637	42
春日井支店 (愛知県春日井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送 設備	43,624	31,013	624,288 (11,572) [1,021]	10,439	3,878	713,244	54

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	17,682	48,622	- (-) [12,235]	74,050	3,447	143,802	76
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	50,016	24,187	370,221 (12,689) [3,220]	42,294	1,141	487,860	55
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,422	20,710	- (-) [8,707]	2,219	2,101	26,453	53
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	362,096	-	1,714,209 (9,917) [-]	-	0	2,076,306	-
長岡パークタ ウン稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事 業	賃貸設備	768,116	-	184,047 (12,416) [-]	-	-	952,164	-

(2) 国内子会社

2021年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	6,052	6,286	126,057 (4,618) [-]	8,747	1,156	148,299	45
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	502,879	47,675	279,664 (10,881) [-]	-	403	830,622	40
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	345,214	54,423	839,842 (42,064) [-]	56,161	9,221	1,304,862	77
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	-	11,984	- (-) [6,202]	-	638	12,623	56

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	-	貨物自動車 運送事業	車両	1,066,204	-	自己資金、借 入金及びファ イナンス・ リース	2021年5月	2022年4月
新潟運輸(株)	海老名支店 (神奈川県海老 名市)	貨物自動車 運送事業	貨物運送設 備	2,967,800	2,320,000	自己資金及び 借入金	2020年7月	2021年7月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年9月30日(注)	-	16,200	729,000	81,000	-	13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	-	93	-	-	659	754
所有株式数 (株)	-	960,030	-	12,614,687	-	-	2,625,283	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	5.93	-	77.87	-	-	16.20	100.00

(6) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	796	4.91
株式会社ブリヂストン	東京都中央区区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.21
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.35
計	-	10,471	64.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開を図っていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年7月29日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性及び健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役)

監査役制度を採用し、監査役は3名の監査体制で臨んでおり、法令、定款等に基づき、取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、2006年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定し、2020年7月28日の取締役会において内容を一部改定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講ずる体制を整えてきました。また、子会社の内部統制システムの整備につきましては、当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っておりますとともに、当社グループ統括室・担当役員において法令遵守体制及びリスク管理体制について指導、管理しております。

当社の取締役は9名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	111,480千円
監査役を支払った報酬	14,040千円
計	125,520千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	佐藤 朋 弥	1985年11月 1 日生	2010年 7月 2012年 7月 2015年 7月 2018年 7月 (主要な兼職) 2018年 1月 2018年 6月 2018年 6月 2018年 6月 2018年 6月 2018年 6月	当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役会長 大南運送㈱代表取締役会長 中国新潟運輸㈱代表取締役会長 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 丸運輸送㈱代表取締役会長 上越運送㈱代表取締役会長	注 1	381
代表取締役社長 営業本部長	坂 井 操	1961年 2月 6 日生	1979年 3月 1995年 4月 1996年 2月 1998年 2月 2002年 2月 2008年 2月 2009年 5月 2012年 6月 2012年 7月 2015年 5月 2016年 7月 2016年 7月 2018年 7月	当社入社 当社加茂支店長 当社見附支店長 当社厚木支店長 当社三条支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社営業本部長(現任) 当社代表取締役社長に就任(現任)	注 1	6
代表取締役副社長 管理本部長	坂 上 昭	1954年 4月 3 日生	1977年 4月 2005年 3月 2006年 6月 2008年 4月 2009年 6月 2010年 4月 2010年 6月 2012年 6月 2014年 6月 2014年 7月 2015年 7月	㈱第四銀行入行 同行金融サービス部長 同行営業統括部長 同行執行役員、三条営業本部長兼三条支店長 委嘱 同行執行役員、三条ブロック営業本部長兼三 条支店長委嘱 同行執行役員、県央東ブロック営業本部長兼 三条支店長委嘱 同行執行役員、上越ブロック営業本部長兼高 田営業部長兼本町出張所長委嘱 同行常務取締役に就任、長岡ブロック営業本 部長委嘱 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任(現任)	注 1	-
専務取締役 営業本部副本部長	織 戸 潔	1962年 7月20日生	1989年 4月 2002年 4月 2006年 5月 2010年 2月 2012年 2月 2013年 2月 2013年 7月 2018年 7月 2018年 7月 2021年 7月	当社入社 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支 店支店長代理 当社営業部長代理 当社営業部長 当社東海統括長 当社社長室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長(現任) 当社専務取締役に就任(現任)	注 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 関西北陸、東海担当	足立 茂	1955年3月19日生	1974年12月 1999年2月 2001年2月 2006年2月 2008年2月 2010年7月 2012年7月 2018年7月 2018年7月	当社入社 当社泉南支店長 当社尼崎支店長 当社城東支店長 当社大阪支店長 当社関西北陸統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社関西北陸、東海担当(現任)	注1	-
取締役相談役	佐藤 実	1949年7月27日生	1986年7月 1987年7月 1989年10月 2004年7月 2018年7月 (主要な兼職) 2018年6月	当社取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役統括会長に就任 当社取締役相談役に就任(現任) 宏商物産(株)代表取締役相談役	注1	70
取締役顧問	佐藤 肇	1979年4月2日生	2007年7月 2010年7月 2015年7月 2018年7月 (主要な兼職) 2009年12月 2018年6月	当社取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社取締役顧問に就任(現任) エヌ・ユー情報サービス(株)代表取締役社長 宏商物産(株)代表取締役社主	注1	381
取締役執行役員 営業管理部長	山本 栄一	1957年4月28日生	1980年4月 2008年4月 2009年6月 2011年6月 2013年7月 2014年7月 2020年7月	(株)第四銀行入行 同行大野支店長 同行直江津支店長 同行監査部長 当社営業管理部長 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員営業管理部長(現任)	注1	-
取締役執行役員 営業本部副本部長 (関東統括駐在)	高橋 和郎	1959年10月2日生	1982年4月 1997年3月 2002年8月 2011年3月 2016年4月 2019年6月 2019年7月 2019年7月 2020年7月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事ロサンジェルス支店 三菱商事(株)本店繊維本部ブランドユニット 韓国三菱商事生活産業事業本部長 三菱商事(株)新潟支店長 当社エグゼクティブ・アドバイザー 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長(関東統括駐在) 当社執行役員営業本部副本部長(関東統括駐在)(現任)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	大田 卓	1962年6月6日生	1986年4月 1996年2月 2001年4月 2010年7月 2012年7月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部部長代理 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	-
監査役	小田 等	1953年9月28日生	1977年3月 2000年7月 2005年1月 2007年1月 2008年1月 2008年7月 (主要な兼職) 2008年1月	丸運建設(株)入社 同社総務部長兼経理部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社仮監査役に就任 当社監査役に就任(現任) 丸運建設(株)代表取締役社長	注2	-
監査役	久住 優	1966年10月27日生	1987年9月 2002年1月 2008年6月 2008年7月 2012年7月 2020年5月 2021年3月	(株)新潟自動車学校入社 (株)新潟ドライビングスクール総務課長 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) (株)新潟ドライビングスクール総務部長 (株)新潟自動車学校常務取締役に就任(現任) (株)新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任)	注2	-
計						840

- (注) 1 2021年4月期に係る定時株主総会終結の時から2022年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 2020年4月期に係る定時株主総会終結の時から2024年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役相談役 佐藤 実氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の父であります。
4 取締役顧問 佐藤 肇氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の兄であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名(うち常勤監査役1名)により構成される任意の機関である監査役協議会において策定される監査計画及び業務分担に従って実施されております。

監査役協議会における主な検討事項は、監査計画及び業務分担の策定、会計監査人の選任に関する審議、会計監査人の報酬に関する審議、内部統制システムの整備・運用の状況の把握、計算書類及び事業報告等の検討、会計監査人の監査の方法及び結果についての相当性等であります。

当事業年度において当社は監査役協議会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大田 卓	6回	6回
小田 等	6回	6回
久住 優	6回	6回

常勤監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等との意見交換、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況について監査を行うほか、主要な事業所及び子会社への往査、業務及び財産の状況の調査等を会計監査人及び内部監査部門等と連携して行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、独立した部門である監査部(3名)が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役に報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 継続監査期間

12年間

c. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊
業務執行社員 吉澤 将弘

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、職務執行状況、独立性、報酬の妥当性などを総合的に勘案した結果、適任と判断し選定したものであります。

f. 監査役による監査法人の評価

監査役は、監査法人より品質管理、独立性、監査計画及び監査業務の執行体制などについて説明を受け、また、監査法人の職務の執行状況等を検証し、監査は適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などについて必要な検証を行った結果、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしたものであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年5月1日から2021年4月30日まで)及び事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,136	1,492,973
受取手形及び営業未収入金	2 8,459,181	2 8,231,232
電子記録債権	520,123	601,792
たな卸資産	4 76,541	4 91,548
その他	306,681	299,665
貸倒引当金	14,927	12,897
流動資産合計	10,906,735	10,704,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 29,396,664	2 29,415,052
減価償却累計額	22,280,963	22,699,113
建物及び構築物(純額)	7,115,700	6,715,939
機械装置及び運搬具	13,726,843	14,674,736
減価償却累計額	12,215,333	13,011,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,511,510	1,662,762
土地	2 18,372,008	2 19,962,873
リース資産	4,146,196	4,470,955
減価償却累計額	1,662,879	2,239,163
リース資産(純額)	2,483,317	2,231,792
建設仮勘定	44,000	1,232,000
その他	996,428	1,014,394
減価償却累計額	753,495	823,318
その他(純額)	242,932	191,075
有形固定資産合計	29,769,470	31,996,443
無形固定資産		
投資その他の資産	1,031,811	900,364
投資有価証券	1 2,538,597	1 2,787,378
長期貸付金	1,404	1,004
繰延税金資産	1,216,561	1,132,128
その他	910,444	866,401
貸倒引当金	5,320	2,618
投資その他の資産合計	4,661,687	4,784,294
固定資産合計	35,462,969	37,681,101
資産合計	46,369,704	48,385,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,300,110	5,175,502
短期借入金	² 4,392,575	² 4,179,082
リース債務	770,119	824,065
未払法人税等	94,458	169,743
賞与引当金	915,930	946,710
その他	1,620,488	1,650,120
流動負債合計	13,093,681	12,945,223
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 6,262,975	² 8,065,535
リース債務	1,719,548	1,417,144
繰延税金負債	124,436	138,042
役員退職慰労引当金	391,987	396,303
退職給付に係る負債	6,718,083	6,615,795
その他	413,472	388,055
固定負債合計	16,130,503	17,520,876
負債合計	29,224,185	30,466,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	816,300	827,660
利益剰余金	14,553,046	15,137,585
自己株式	241	241
株主資本合計	15,450,105	16,046,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,394	648,397
退職給付に係る調整累計額	232,303	223,915
その他の包括利益累計額合計	303,091	424,482
非支配株主持分	1,392,322	1,448,830
純資産合計	17,145,518	17,919,316
負債純資産合計	46,369,704	48,385,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)
営業収益	59,484,868	55,725,500
営業原価	57,133,568	53,839,987
営業総利益	2,351,299	1,885,513
販売費及び一般管理費	¹ 1,264,736	¹ 1,132,975
営業利益	1,086,562	752,538
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	53,112	46,917
持分法による投資利益	32,102	27,957
受取駐車料	72,514	72,805
受取家賃	38,348	40,049
助成金収入	33,647	52,953
その他	98,479	83,300
営業外収益合計	328,224	323,998
営業外費用		
支払利息	71,359	72,453
その他	5,461	6,532
営業外費用合計	76,821	78,986
経常利益	1,337,965	997,550
特別利益		
固定資産売却益	² 59,767	² 83,241
その他	85	1,148
特別利益合計	59,852	84,390
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,226	³ 322
固定資産除却損	⁴ 31,077	⁴ 30,408
投資有価証券売却損	178,882	-
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	⁵ 169,924	-
その他	10,500	1,800
特別損失合計	391,610	32,530
税金等調整前当期純利益	1,006,207	1,049,410
法人税、住民税及び事業税	337,952	326,014
法人税等調整額	45,821	30,674
法人税等合計	383,773	356,689
当期純利益	622,433	692,720
非支配株主に帰属する当期純利益	66,830	59,581
親会社株主に帰属する当期純利益	555,603	633,139

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
当期純利益	622,433	692,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,420	125,320
退職給付に係る調整額	80,852	8,387
その他の包括利益合計	1 54,432	1 133,708
包括利益	676,866	826,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,155	754,530
非支配株主に係る包括利益	57,711	71,899

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	14,046,043	241	14,943,102
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する当期純利益			555,603		555,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	507,003	-	507,003
当期末残高	81,000	816,300	14,553,046	241	15,450,105

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	552,695	313,155	239,539	1,337,866	16,520,508
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する当期純利益					555,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,301	80,852	63,551	54,455	118,006
当期変動額合計	17,301	80,852	63,551	54,455	625,010
当期末残高	535,394	232,303	303,091	1,392,322	17,145,518

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	14,553,046	241	15,450,105
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,359			11,359
親会社株主に帰属する当期純利益			633,139		633,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,359	584,539	-	595,898
当期末残高	81,000	827,660	15,137,585	241	16,046,004

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535,394	232,303	303,091	1,392,322	17,145,518
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					11,359
親会社株主に帰属する当期純利益					633,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,003	8,387	121,390	56,508	177,899
当期変動額合計	113,003	8,387	121,390	56,508	773,798
当期末残高	648,397	223,915	424,482	1,448,830	17,919,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006,207	1,049,410
減価償却費	2,879,706	2,966,572
持分法による投資損益 (は益)	32,102	27,957
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,071	4,528
賞与引当金の増減額 (は減少)	132,100	30,780
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,068	89,540
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,928	4,315
受取利息及び受取配当金	53,131	46,930
支払利息	71,359	72,453
投資有価証券売却損益 (は益)	178,882	138
投資有価証券評価損益 (は益)	0	-
有形固定資産売却損益 (は益)	58,540	82,919
固定資産除却損	31,077	30,408
減損損失	169,924	-
長期前払費用の増減額 (は増加)	28,918	23,484
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,772	168,070
売上債権の増減額 (は増加)	684,029	147,662
たな卸資産の増減額 (は増加)	22,287	15,007
仕入債務の増減額 (は減少)	966,347	116,456
その他の流動資産の増減額 (は増加)	44,188	5,726
その他の流動負債の増減額 (は減少)	248,538	812
その他の固定資産の増減額 (は増加)	5,849	3,004
その他の固定負債の増減額 (は減少)	11,652	25,573
小計	3,624,046	4,092,023
利息及び配当金の受取額	54,911	48,710
利息の支払額	71,543	71,761
法人税等の支払額	461,781	250,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145,632	3,818,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	119,920	34,595
投資有価証券の売却による収入	302,415	198
有形固定資産の取得による支出	2,788,272	4,570,852
有形固定資産の除却による支出	21,289	13,321
有形固定資産の売却による収入	56,450	110,993
無形固定資産の取得による支出	16,397	71,552
長期貸付金の回収による収入	480	400
投融資による支出	24,247	6,067
投融資の回収による収入	24,007	20,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,586,774	4,564,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	470,000
長期借入れによる収入	4,370,000	5,700,000
長期借入金の返済による支出	3,389,990	3,640,933
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	775
社債の償還による支出	130,000	-
リース債務の返済による支出	860,340	856,496
配当金の支払額	48,594	48,560
非支配株主への配当金の支払額	3,256	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,181	679,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,677	66,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,459	1,559,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,559,136	1 1,492,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は2021年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、2021年4月1日から連結決算日の2021年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,132,128千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づいた課税所得の見積りによって回収可能性があると判断したものを計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	31,996,443千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、2022年4月期中にかけて新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
投資有価証券(株式)	658,177千円	684,096千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	509,346	短期借入金	4,267,571
建物及び構築物	2,594,087	長期借入金	5,847,989
土地	13,459,816		
計	16,563,251	計	10,115,560

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	337,982	短期借入金	4,061,578
建物及び構築物	2,435,276	長期借入金	7,568,053
土地	13,459,816		
計	16,233,076	計	11,629,631

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
東京トラック運送㈱	580,021千円	523,297千円
丸運送㈱	-	244,810
巻運送㈱	-	675,000
計	580,021	1,443,107

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
巻運送㈱	37,371千円	37,816千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,115千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,885千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,280千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,321千円保証を行っております。

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
貯蔵品	76,541千円	91,548千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1 役員報酬	231,810千円	203,000千円
2 給与手当	489,792	447,394
3 賞与	58,740	35,576
4 賞与引当金繰入額	39,234	35,827
5 退職給付費用	20,815	16,788
6 役員退職慰労引当金繰入額	32,928	28,915

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
機械装置及び運搬具	59,767千円	83,241千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
機械装置及び運搬具	1,163千円	322千円
その他	62	-
計	1,226	322

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
建物及び構築物	19,340千円	14,661千円
機械装置及び運搬具	5,116	3,671
その他	6,621	12,075
計	31,077	30,408

5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡市葵区	遊休資産	建物及び構築物、土地	169,924千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行っています。

上記遊休資産については、営業所移転に伴い遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額169,924千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物635千円、土地169,288千円となっております。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、土地については、将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引いて算出し、建物及び構築物については、解体撤去することとなったため備忘価額を使用しております。

当連結会計年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216,584千円	188,464千円
組替調整額	178,882	138
税効果調整前	37,702	188,326
税効果額	11,281	63,005
その他有価証券評価差額金	26,420	125,320
退職給付に係る調整額		
当期発生額	122,876	12,747
組替調整額	-	-
税効果調整前	122,876	12,747
税効果額	42,023	4,359
退職給付に係る調整額	80,852	8,387
その他の包括利益合計	54,432	133,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2019年4月30日	2019年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2020年4月30日	2020年7月29日

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2020年4月30日	2020年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2021年4月30日	2021年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,559,136千円	1,492,973千円
現金及び現金同等物	1,559,136	1,492,973

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,034,386千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ609,123千円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年 4月30日)	当連結会計年度 (2021年 4月30日)
一年内	12,172千円	3,096千円
一年超	6,708	3,612
合計	18,880	6,708

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、電子記録債権、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,559,136	1,559,136	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,459,181	8,459,181	-
(3) 電子記録債権	520,123	520,123	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,580,983	1,580,983	-
(5) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	1,404 1,404		
	-	-	-
資産計	12,119,423	12,119,423	-
(1) 支払手形及び営業未払金	5,300,110	5,300,110	-
(2) 短期借入金	1,140,000	1,140,000	-
(3) 社債(1年内含む)	500,000	502,133	2,133
(4) 長期借入金(1年内含む)	9,515,550	9,527,267	11,717
(5) リース債務(1年内含む)	2,489,667	2,499,441	9,774
負債計	18,945,328	18,968,953	23,624

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,492,973	1,492,973	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,231,232	8,231,232	-
(3) 電子記録債権	601,792	601,792	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,797,834	1,797,834	-
(5) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	1,004 1,004		
	-	-	-
資産計	12,123,832	12,123,832	-
(1) 支払手形及び営業未払金	5,175,502	5,175,502	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 社債(1年内含む)	500,000	501,010	1,010
(4) 長期借入金(1年内含む)	11,574,617	11,573,287	1,329
(5) リース債務(1年内含む)	2,241,209	2,250,814	9,604
負債計	20,161,329	20,170,614	9,285

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 長期貸付金
 長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年4月30日	2021年4月30日
非上場株式	299,437	305,447

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,559,136	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	8,459,181	-	-	-
電子記録債権	520,123	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)	-	1,404	-	-
合計	10,538,440	1,404	-	-

当連結会計年度(2021年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,492,973	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	8,231,232	-	-	-
電子記録債権	601,792	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)	-	1,004	-	-
合計	10,325,998	1,004	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,140,000	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	-	-	-	500,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	3,252,575	2,558,978	1,837,296	1,242,036	537,195	87,470
リース債務(1年内含む)	770,119	709,609	562,697	314,761	132,480	-
合計	5,162,694	3,268,587	2,399,993	2,056,797	669,675	87,470

当連結会計年度(2021年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	670,000	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	-	-	500,000	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	3,509,082	2,787,400	2,397,184	1,497,307	656,178	727,466
リース債務(1年内含む)	824,065	678,190	431,301	250,077	57,574	-
合計	5,003,147	3,465,590	3,328,485	1,747,384	713,752	727,466

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2020年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317,413	432,985	884,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,317,413	432,985	884,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,569	327,936	64,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	263,569	327,936	64,367
合計		1,580,983	760,922	820,060

当連結会計年度(2021年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,636,934	584,812	1,052,122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,636,934	584,812	1,052,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,899	204,634	43,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	160,899	204,634	43,735
合計		1,797,834	789,447	1,008,386

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	302,415	-	178,882
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	302,415	-	178,882

当連結会計年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	198	138	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	198	138	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
退職給付債務の期首残高	6,599,031千円	6,497,018千円
勤務費用	314,157	304,938
利息費用	14,383	17,474
数理計算上の差異の発生額	33,945	65,919
退職給付の支払額	396,607	470,181
退職給付債務の期末残高	6,497,018	6,415,169

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	243,997千円	221,065千円
退職給付費用	18,141	25,100
退職給付の支払額	41,073	45,539
退職給付に係る負債の期末残高	221,065	200,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,718,083千円	6,615,795千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,718,083	6,615,795
退職給付に係る負債	6,718,083	6,615,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,718,083	6,615,795

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
勤務費用	314,157千円	304,938千円
利息費用	14,383	17,474
数理計算上の差異の費用処理額	88,930	78,666
簡便法で計算した退職給付費用	18,141	25,100
確定給付制度に係る退職給付費用	435,612	426,180

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
数理計算上の差異	122,876千円	12,747千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
未認識数理計算上の差異	353,044千円	340,296千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
割引率	0.3%	0.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	310,651千円	320,991千円
退職給付に係る負債	2,168,521	2,138,116
未払事業税	7,165	12,585
未払自動車税・労働保険料	7,278	7,815
未払法定福利費	46,628	48,047
未払車両事故費	744	1,977
税務上の繰越欠損金(注)1	10,202	7,863
役員退職慰労引当金	129,805	131,316
減損損失	59,182	58,965
投資有価証券評価損	14,590	14,174
関係会社株式評価損	1,368	1,368
貸倒引当金	388	157
退職給付に係る調整累計額	120,741	116,381
その他	26,380	24,494
繰延税金資産小計	2,903,650	2,884,256
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	10,202	6,804
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	114,285	112,634
評価性引当額小計	124,487	119,439
繰延税金資産合計	2,779,162	2,764,817
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,072,621	1,060,475
その他	489,979	572,213
繰延税金負債合計	1,562,601	1,632,688
繰延税金資産純額	1,216,561	1,132,128

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	10,202	10,202千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	10,202	10,202 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	7,863	7,863千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	6,804	6,804 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,058	1,058 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,176,900千円	1,168,156千円
その他有価証券評価差額金	280,622	343,627
その他	229,515	258,947
繰延税金資産との相殺	1,562,601	1,632,688
繰延税金負債純額	124,436	138,042

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	2.3%	2.2%
評価性引当額	6.3%	0.5%
税額控除による影響額	2.4%	0.5%
持分法による投資損益等	1.1%	0.9%
子会社の税率差異	0.2%	0.7%
その他	1.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	34.0%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
期首残高	7,663千円	7,820千円
時の経過による調整額	157	160
期末残高	7,820	7,980

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。2020年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は339,658千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。2021年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は362,170千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,917,539	3,812,232
	期中増減額	105,306	68,583
	期末残高	3,812,232	3,880,816
期末時価		7,059,272	7,065,698

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社用土地から賃貸用土地への振替(18,887千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(129,311千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は、自社用土地から賃貸用土地への振替(206,322千円)、賃貸用の設備改修(11,807千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(126,695千円)、連結の範囲へ追加された賃貸用の建物等(22,849千円)であります。
3. 時価の算定方法
 主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	58,620,202	625,054	59,245,257	239,611	-	59,484,868
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	90,593	90,593	-	90,593	-
計	58,620,202	715,648	59,335,851	239,611	90,593	59,484,868
セグメント利益	1,815,258	436,551	2,251,810	37,094	1,202,342	1,086,562
セグメント資産	39,283,239	3,884,257	43,167,497	4,630	3,197,575	46,369,704
セグメント負債	16,783,462	342,109	17,125,572	9,851	12,088,761	29,224,185
その他の項目						
減価償却費	2,707,572	129,525	2,837,097	244	42,364	2,879,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,366,763	5,753	4,372,516	216	21,325	4,394,058

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,202,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,197,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額12,088,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	54,867,453	616,845	55,484,299	241,201	-	55,725,500
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	100,020	100,020	-	100,020	-
計	54,867,453	716,866	55,584,320	241,201	100,020	55,725,500
セグメント利益	1,315,817	470,854	1,786,672	38,125	1,072,259	752,538
セグメント資産	40,934,214	4,054,202	44,988,416	4,317	3,392,682	48,385,416
セグメント負債	16,408,879	342,787	16,751,667	11,837	13,702,594	30,466,099
その他の項目						
減価償却費	2,801,045	127,556	2,928,602	160	37,809	2,966,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,049,810	26,427	5,076,237	205	29,246	5,105,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,072,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,392,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額13,702,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
減損損失	169,924	-	169,924	-	-	169,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当連結会計年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	2,023,435	設備未払金	49,928

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	140,834	設備未払金	46,928

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社(当 該関連 会社の子 会社を 含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	37,371	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	3,260,249	設備未払金 営業未払金	151,770 571,396
	新潟運輸 グループ協同組 合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.2 間接 19.3	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返 済 利息の支払	780,000 780,000 1,302	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	712,816	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	3,096,213	設備未払金 営業未払金	32,252 642,071
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.3 間接 20.0	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	870,000 870,000 1,539	-	-
	丸運自動車工業(株)	新潟市 西区	50,000	自動車整備 業	所有 直接 21.1 間接 8.4	車両修理等 の委託 役員の兼任	資産の譲渡	25,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 業務の受入 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 固定資産の 購入	250,000 250,000 533 75,305	未払費用 設備未払金	59 1,658
	東京トラック運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 4.0 間接 2.6	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	580,021	-	-
	中国新潟運輸(株)	広島市 西区	96,000	貨物自動車 運送事業	-	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	60,000 60,000 103	未払費用	11
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	車両・タイ ヤ等の購入	514,805	設備未払金 営業未払金	3,216 2,753

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 役務の受入 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 固定資産の 購入	300,000 300,000 599 18,051	未払費用 設備未払金	58 736
	東京トラック 運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	523,297	-	-
	中国新潟運輸 (株)	広島市 西区	96,000	貨物自動車 運送事業	-	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	60,000 60,000 119	未払費用	11
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	車両・タイ ヤ等の購入	552,604	設備未払金 営業未払金	676 2,094
	丸運輸送(株)	新潟市 西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 直接 9.6 間接 3.2 被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	244,810	-	-
	大南運送(株)	大阪府 摂津市	54,000	貨物自動車 運送事業	-	運送業務等 の委託 役員の兼任	固定資産の 購入	18,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
 車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	28,961	設備未払金	2,075

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	77,335	-	-

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	28,848	設備未払金	7,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	10,200	-	-

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	69,057	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	80,516	設備未払金	25,446

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	15,270	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)新潟自動車学校(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)		当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
1株当たり純資産額	972.70円	1株当たり純資産額	1,017.00円
1株当たり当期純利益	34.30円	1株当たり当期純利益	39.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	555,603	633,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	555,603	633,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第8回無担保社債	2018年 9月28日	500,000	500,000 (-)	0.35	無担保社債	2023年 9月28日
合計	-	-	500,000	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	670,000	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,252,575	3,509,082	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	770,119	824,065	0.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,262,975	8,065,535	0.34	2022年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,719,548	1,417,144	0.86	2022年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,145,217	14,485,826	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,787,400	2,397,184	1,497,307	656,178
リース債務	678,190	431,301	250,077	57,574

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,354	395,262
受取手形	1 762,874	1 469,460
電子記録債権	430,651	520,480
営業未収入金	7,158,907	7,231,254
貯蔵品	71,234	85,582
前払費用	166,424	150,525
未収入金	81,180	91,595
その他	31,301	22,236
貸倒引当金	12,172	10,481
流動資産合計	9,144,756	8,955,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,982,659	1 21,957,189
減価償却累計額	16,646,500	16,950,154
建物(純額)	5,336,158	5,007,035
構築物	3,944,604	3,948,291
減価償却累計額	3,404,193	3,446,274
構築物(純額)	540,411	502,016
機械及び装置	528,098	529,496
減価償却累計額	418,248	431,243
機械及び装置(純額)	109,849	98,252
車両運搬具	10,594,088	11,383,053
減価償却累計額	9,377,916	10,016,898
車両運搬具(純額)	1,216,172	1,366,154
工具、器具及び備品	925,295	942,519
減価償却累計額	695,802	762,525
工具、器具及び備品(純額)	229,493	179,994
土地	1 16,299,742	1 17,890,607
リース資産	3,619,432	3,962,006
減価償却累計額	1,408,459	1,988,580
リース資産(純額)	2,210,972	1,973,425
建設仮勘定	44,000	1,232,000
有形固定資産合計	25,986,800	28,249,485
無形固定資産		
借地権	447,330	447,330
ソフトウェア	513,368	393,161
電話加入権	25,648	25,648
施設利用権	-	1,187
無形固定資産合計	986,346	867,327

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,344	1,874,405
関係会社株式	287,394	288,569
出資金	25,401	24,601
関係会社出資金	2,200	2,200
長期貸付金	1,404	1,004
繰延税金資産	1,034,141	960,620
破産更生債権等	2,192	601
長期前払費用	94,517	67,494
差入保証金	514,380	493,601
その他	214,899	216,616
貸倒引当金	4,932	2,226
投資その他の資産合計	3,866,942	3,927,488
固定資産合計	30,840,090	33,044,300
資産合計	39,984,846	42,000,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,415,190	1,334,482
営業未払金	2 3,646,299	2 3,619,714
短期借入金	1 1,000,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,973,396	1 3,262,822
リース債務	674,895	733,499
未払金	6,694	6,590
未払費用	591,715	612,435
未払法人税等	45,215	156,566
未払消費税等	368,242	544,345
前受金	61,780	60,293
預り金	119,203	121,429
賞与引当金	860,000	890,000
その他	274,509	97,362
流動負債合計	12,037,143	12,039,541
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1 5,684,733	1 7,483,583
リース債務	1,539,746	1,247,275
退職給付引当金	6,143,974	6,074,872
役員退職慰労引当金	270,450	275,757
資産除去債務	7,820	7,980
その他	390,598	363,904
固定負債合計	14,537,323	15,953,374
負債合計	26,574,466	27,992,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,771,197
固定資産圧縮積立金	238,568	221,745
特別償却準備金	409,246	468,279
別途積立金	8,700,000	9,100,000
繰越利益剰余金	739,429	795,917
利益剰余金合計	12,056,442	12,555,140
株主資本合計	12,880,072	13,378,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,307	628,532
評価・換算差額等合計	530,307	628,532
純資産合計	13,410,379	14,007,303
負債純資産合計	39,984,846	42,000,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	当事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)
営業収益	55,975,616	52,472,374
営業原価	1 54,107,432	1 51,014,726
営業総利益	1,868,184	1,457,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,200	125,520
給料及び手当	384,343	338,270
賞与	50,188	26,798
賞与引当金繰入額	33,970	30,794
退職給付費用	18,786	14,438
役員退職慰労引当金繰入額	25,003	12,907
法定福利費	71,820	68,310
減価償却費	36,138	32,613
租税公課	13,261	29,126
事業所税	958	958
旅費	25,977	9,336
支払手数料	35,384	29,058
広告宣伝費	11,621	7,225
その他	122,500	122,713
販売費及び一般管理費合計	1 978,155	1 848,069
営業利益	890,029	609,577
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	53,340	45,636
受取駐車料	69,314	69,696
受取家賃	37,652	39,342
助成金収入	28,733	39,513
雑収入	83,724	69,628
営業外収益合計	272,776	263,828
営業外費用		
支払利息	63,739	66,094
雑支出	5,343	6,466
営業外費用合計	69,083	72,560
経常利益	1,093,722	800,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	当事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 46,435	1 69,435
その他	-	813
特別利益合計	46,435	70,248
特別損失		
固定資産売却損	2 1,163	2 322
固定資産除却損	3 29,946	3 14,559
投資有価証券売却損	178,882	-
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	169,924	-
その他	10,500	1,800
特別損失合計	390,416	16,681
税引前当期純利益	749,741	854,412
法人税、住民税及び事業税	266,360	284,646
法人税等調整額	43,407	22,467
法人税等合計	309,767	307,114
当期純利益	439,973	547,298

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)		当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,336,643		10,563,965	
賞与		1,189,536		867,778	
賞与引当金繰入額		826,030		859,206	
退職給付費用		398,684		386,641	
その他		2,777,853		2,694,061	
人件費合計		15,528,747	28.7	15,371,653	30.1
経費					
車両修繕費		967,130		921,094	
燃料油脂費		2,052,726		1,811,369	
備車料		12,464,303		11,328,746	
作業費及び取扱料		4,406,843		3,892,246	
施設使用料		1,793,964		1,786,857	
中継料		6,885,603		6,434,307	
減価償却費		2,460,322		2,568,756	
その他		7,547,792		6,899,693	
経費合計		38,578,684	71.3	35,643,073	69.9
営業原価合計		54,107,432	100.0	51,014,726	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	256,673	388,944	7,800,000	1,250,254	11,665,069
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			18,104			18,104	-
特別償却準備金の積立				182,006		182,006	-
特別償却準備金の取崩				161,704		161,704	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						439,973	439,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	18,104	20,302	900,000	510,825	391,373
当期末残高	198,000	1,771,197	238,568	409,246	8,700,000	739,429	12,056,442

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,488,698	537,134	537,134	13,025,833
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	439,973			439,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,826	6,826	6,826
当期変動額合計	391,373	6,826	6,826	384,546
当期末残高	12,880,072	530,307	530,307	13,410,379

当事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	238,568	409,246	8,700,000	739,429	12,056,442
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			16,823			16,823	-
特別償却準備金の積立				223,451		223,451	-
特別償却準備金の取崩				164,419		164,419	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						547,298	547,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	16,823	59,032	400,000	56,488	498,698
当期末残高	198,000	1,771,197	221,745	468,279	9,100,000	795,917	12,555,140

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,880,072	530,307	530,307	13,410,379
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	547,298			547,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		98,225	98,225	98,225
当期変動額合計	498,698	98,225	98,225	596,923
当期末残高	13,378,770	628,532	628,532	14,007,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	960,620千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	28,249,485千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、2022年4月期中にかけて新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	509,346	短期借入金	1,000,000
建物	1,972,692	1年内返済長期借入金	2,883,396
土地	12,012,777	長期借入金	5,497,233
計	14,494,816	計	9,380,629

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	337,982	短期借入金	600,000
建物	1,825,361	1年内返済長期借入金	3,180,322
土地	12,012,777	長期借入金	7,178,583
計	14,176,120	計	10,958,905

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
営業未払金	934,171	1,009,009

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
東京トラック運送(株)	580,021千円	523,297千円
長岡運輸(株)	259,573	224,569
丸運送(株)	-	244,810
巻運送(株)	-	675,000
計	839,594	1,667,676

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
新潟通運(株)	28,154千円	23,886千円
長岡運輸(株)	15,910	13,151
上越運送(株)	8,084	7,234
巻運送(株)	37,371	37,816
計	89,520	82,089

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,280千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,720千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し27,690千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,205千円保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
車両運搬具	46,435千円	69,435千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
車両運搬具	1,163千円	322千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
建物	8,022千円	9,619千円
構築物	10,199	465
機械及び装置	5,116	3,384
車両運搬具	0	19
工具、器具及び備品	3,010	1,069
借地権	3,597	-
計	29,946	14,559

(有価証券関係)

前事業年度(2020年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,021千円、関連会社株式127,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294,120千円	304,380千円
退職給付引当金	2,101,239	2,077,606
役員退職慰労引当金	92,494	94,309
未払事業税	2,938	11,337
未払自動車税・労働保険料	7,278	7,815
未払法定福利費	44,150	45,559
未払車両事故費	744	1,977
貸倒引当金	753	236
一括償却資産	9,307	13,358
投資有価証券評価損	8,757	8,752
関係会社株式評価損	1,368	1,368
減損損失	59,182	58,965
その他	16,453	11,247
繰延税金資産小計	2,638,788	2,636,913
評価性引当額	71,717	70,371
繰延税金資産合計	2,567,071	2,566,542
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,044,589	1,035,846
その他有価証券評価差額金	275,630	326,684
特別償却準備金	212,708	243,391
繰延税金負債合計	1,532,929	1,605,921
繰延税金資産純額	1,034,141	960,620

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割	2.7%	2.4%
評価性引当額	7.7%	0.1%
税額控除による影響額	2.7%	-%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	35.9%

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	亀田製菓(株)	109,430	502,286
		信越化学工業(株)	23,152	427,154
		(株)クラレ	82,682	98,144
		(株)日神グループホールディングス	200,000	94,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	70,226
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)コロナ	55,786	51,825
		(株)上組	23,568	50,083
		日東紡績(株)	11,700	45,045
		エヌエイチセンコー物流(株)	40,000	43,134
		(株)大光銀行	24,800	36,704
		(株)商工組合中央金庫	210,000	36,330
		(株)巻中央自動車学校	1,334	34,684
		ニチコン(株)	27,437	29,467
		(株)ブルボン	12,865	27,390
		(株)新潟国際貿易ターミナル	510	24,888
		岩塚製菓(株)	5,000	21,650
		(株)仙台トラックターミナル	2,090	20,900
		三菱自動車工業(株)	61,463	18,193
		東京トラック運送(株)	6,060	17,407
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		川西倉庫(株)	10,000	11,640
		ダイニチ工業(株)	13,478	10,836
		(株)ブリヂストン	2,000	8,754
		(株)新潟放送	6,000	7,608
		セイノーホールディングス(株)	5,000	7,510
		岩手トラックターミナル(株)	720	7,200
		東部運送(株)	133,332	6,666
		立川ブラインド工業(株)	4,791	6,209
		ツインバード工業(株)	5,000	6,085
		東北電力(株)	6,080	5,855
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,344	5,596
		北海道トラックターミナル(株)	5,438	5,438
		ダイワボウホールディングス(株)	3,000	5,127
		シャープ(株)	2,700	4,986
		タキヒョー(株)	2,592	4,836
		福山通運(株)	1,102	4,611
		(株)有沢製作所	4,392	4,255
		北興化学工業(株)	3,339	3,405
		(株)大和	10,071	3,162
		日本トラック興業(株)	3,000	3,000
		(株)鶴見製作所	1,569	2,712
		トナミホールディングス(株)	500	2,650
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	1,064	2,498
		新潟交通(株)	1,000	2,020
		新潟日野自動車(株)	4,000	2,000
		三協立山(株)	2,415	1,980
(株)サンバーストにいがた	103	1,977		
(株)紫雲ゴルフ倶楽部	3	1,800		
(株)ニューメディア	8	1,300		
(株)リンコーコーポレーション	500	1,025		
新日本海フェリー(株)	2,000	1,000		
その他24銘柄	57,187	7,557		
	計	1,289,663	1,874,405	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,982,659	33,156	58,625	21,957,189	16,950,154	360,269	5,007,035
構築物	3,944,604	24,062	20,375	3,948,291	3,446,274	62,428	502,016
機械及び装置	528,098	9,895	8,497	529,496	431,243	21,349	98,252
車両運搬具	10,594,088	1,463,600	674,634	11,383,053	10,016,898	1,124,549	1,366,154
工具、器具及び備品	925,295	45,222	27,998	942,519	762,525	93,979	179,994
土地	16,299,742	1,590,864	-	17,890,607	-	-	17,890,607
リース資産	3,619,432	514,221	171,647	3,962,006	1,988,580	742,706	1,973,425
建設仮勘定	44,000	1,340,934	152,934	1,232,000	-	-	1,232,000
有形固定資産計	57,937,921	5,021,957	1,114,715	61,845,163	33,595,678	2,405,283	28,249,485
無形固定資産							
借地権	447,330	-	-	447,330	-	-	447,330
ソフトウェア	980,541	75,656	79,723	976,474	583,313	195,863	393,161
電話加入権	25,648	-	-	25,648	-	-	25,648
施設利用権	-	1,249	-	1,249	62	62	1,187
無形固定資産計	1,453,520	76,906	79,723	1,450,702	583,375	195,925	867,327
長期前払費用	125,812	2,121	39,461	88,472	20,977	21,367	67,494

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	主たる増加内訳			主たる減少内訳		
車両運搬具	貨物自動車	173台	1,189,083	貨物自動車	259台	602,749
車両運搬具	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		171,647	-		-
土地	海老名支店用地		1,200,000	-		-
土地	長岡支店用地		390,864	-		-
リース資産	貨物自動車	68台	514,221	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		171,647
建設仮勘定	海老名支店新築工事代中間 金		1,188,000	-		-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,105	10,317	203	14,510	12,708
賞与引当金	860,000	890,000	860,000	-	890,000
役員退職慰勞引当金	270,450	21,617	16,310	-	275,757

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	-
株券登録料	-
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
2020年7月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第78期中(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
2021年1月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉澤 将弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載されているとおり、当連結会計年度末において、連結貸借対照表に関連の有形固定資産が合計31,996,443千円計上されており、総資産の約66%を占めている。事業運営上、不動産や車両等の事業用資産を多額に保有しており、金額的重要性が高く、減損要否の判断は、会計上の見積りに関する事項で経営者の判断を必要とすることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。 ・関連する内部統制を検討した。 ・経営者が減損判定に用いた各種の減損検討資料を検討した。 ・減損判定に使用された将来キャッシュ・フローやその前提となる仮定の合理性を検討し、経営者の評価の妥当性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員

公認会計士 吉澤 将弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。